

施策評価シート(対象:H28年度実施施策)

H29年度評価

施策名	自立のためのサービスの確立			総合計画コード	222
部名	健康づくり部	主管課名	長寿はつらつ課	主管課部課コード	040200
関連部課名	—				

1. 施策概要

めざす目的成果	介護保険制度を適切に運用するほか、福祉サービスを活用することにより、高齢者の生活支援が充実している。				
施策概要	介護保険制度の円滑な運営のため、介護保険給付適正化に努めるとともに相談体制などの充実を図る。在宅介護の充実を図るなど、「地域包括ケア」の実現に向けた取り組みを推進する。高齢者の生活実態を把握し、介護保険外の健康増進、生活支援サービスの充実に努める。				
個別計画 関連計画	計画名称	第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画	計画期間	H 27 年度	~ H 29 年度
				H 年度	~ H 年度
				H 年度	~ H 年度

2. 実施結果

H28年度の 施策の実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 要介護認定申請者に対し、認定調査・介護認定審査を判定し、介護サービスの利用に結びつけた。 要介護(要支援)認定者が各種サービスを利用した際の保険給付費の支払を適切に行った。 避難行動要支援者台帳を作成するため、避難行動要支援者名簿対象者7,148名に届出書を送付した。 介護保険制度では提供できない、移送サービス(登録者279名)、生活支援員派遣事業(利用者13名)を実施した。 地域包括支援センターにおいて、高齢者の総合相談を実施した。(延べ相談件数39,676件 2月末現在) 					
H28年度の 基本概念(コンセプト) の実施内容	安全・安心なまち	避難行動要支援者名簿及び避難行動要支援者台帳の作成に取り組んだ。				
	子育てがしやすいまち	—				
	つながりのある元気なまち	地域包括支援センターにおいて、高齢者が地域の中で繋がりが持てるよう、自主グループの立ち上げの支援を行った。				
	自然・環境に恵まれたまち	—				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度(見込)	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		6,520,457	—	—	—	—

指標名 (説明)	単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
		目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
		実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)
① 地域包括支援センターの 相談件数	件	39,200	39,400	39,600	39,800	40,000
		(説明) 地域包括支援センターに相談 に訪れる人の各年の延べ件数	39,676	—	—	—
②	(説明)					
			—	—	—	—

3. 施策の分析

<p>達成度 (目標の達成状況はどうか)</p>	<p>○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ● C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)</p> <p>(説明) 高齢者の自律した生活を支援するため、適切な介護保険サービスに結びつけるため、要介護(要支援)認定審査を行うほか、介護保険サービス外のサービスの提供、地域包括支援センターにおける高齢者の総合相談などを実施した。</p>
<p>必要性 (ニーズは今後どう変化するか)</p>	<p>○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ● B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ○ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない</p> <p>(説明) 高齢者の増加に伴い、何らかの介護を必要とする高齢者も増加する傾向にある。特に75歳以上の高齢者が急速に増加することが見込まれていることから、今後、介護を必要とする高齢者も増加すると見込まれる。</p>
<p>施策を進める上での問題点・課題</p>	<p>(説明) 画一的な基準の介護サービスから、地域にある様々な地域資源(住民主体の活動)を活用した多様なサービスを提供できる体制を構築する必要があるが、本市の特性として、自治会・町内会の加入率が年々低下するなど、住民同士の繋がりの希薄化が課題である。</p>

4. 今後の展開方針[部としての判断]

<p>施策の方向性</p>	<p>〔複数選択可〕 <input type="checkbox"/> 重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の見直し</p> <p>(説明) 介護保険制度の改正に伴い、全国一律で提供されていた介護サービスから、地域の実情に応じ、住民主体の活動も含めた多様な主体により、サービスが提供できるような体制を構築する。</p>																																													
<p>行政と市民の役割分担</p>	<p>○ I 行政の関与(役割)を拡大 ○ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ● III 市民の関与(役割)を拡大</p> <p>住民主体の活動も含めたサービスの提供が必要となることから、今後市民との協働をさらに推進する。</p>																																													
<p>施策を構成する事務事業の次年度の方向性</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事務事業名</th> <th colspan="2">総コスト(事業費+人件費)</th> <th rowspan="2">有効性 貢献度</th> <th rowspan="2">優先性 緊急性</th> <th rowspan="2">H30に向けた 投入資源の方向性</th> </tr> <tr> <th>H27決算</th> <th>H28決算見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>4</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>計 (単位:千円)</td> <td></td> <td></td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性	H27決算	H28決算見込	1						2						3						4						5						計 (単位:千円)			—	—	—	<p><input checked="" type="checkbox"/> 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載</p>
事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性				H30に向けた 投入資源の方向性																																						
	H27決算	H28決算見込																																												
1																																														
2																																														
3																																														
4																																														
5																																														
計 (単位:千円)			—	—	—																																									
<p>審議会等の第三者機関の評価(意見)</p>	<p>【朝霞市高齢者福祉計画・介護保健事業計画推進会議】介護保険制度が複雑、多様化することにより、市民サービスの低下を招くことの無い様取り組んで欲しい。 【外部評価委員会】高齢者が住み慣れた地域で自立した日常生活を営むためには、地域包括ケアシステムを推進する必要がある。そのためにも、例えば医療機関と福祉機関が上手く連携しているか、介護施設が足りないのか、在宅医療・看護を行う事業者が足りないのか、実態調査と分析を行ったうえで、地域の実情に即した方向性を打ち出してほしい。(安全・安心なまちに関する所見より抜粋)</p>																																													
<p>部長の意見</p>	<p>介護保険制度の改正に適切に対応し、市民サービスに支障を来さないことはもとより、制度について丁寧に市民に説明する必要がある。</p>																																													

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	自立のためのサービスの確立		総合計画コード	222	
部名	健康づくり部	主管課名	長寿はつらつ課	主管課部課コード	040200
関連部課名	—				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性
		H27決算	H28決算見込			
	1 介護認定調査・審査事業	79,826	82,007	4	4	拡大
	2 地域包括支援センター支援事業(特別会計)	79,620	107,506	5	5	拡大
	3 介護保険賦課徴収事業	16,740	20,259	3	3	現状のまま
	4 介護保険制度趣旨普及事業	9,989	8,542	3	3	現状のまま
	5 介護保険料還付事業	7,872	10,444	3	3	現状のまま
	6 介護保険特別会計運用事業	137,062	208,701	3	3	現状のまま
	7 地域包括支援センター支援事業(一般会計)	53,699	59,321	5	5	拡大
	8 介護予防事業	—	—	5	5	拡大
	9 介護保険給付事業	4,946,127	5,258,316	4	4	拡大
	10 介護給付費審査支払事業	4,973	4,710	3	3	拡大
	11 高額介護(予防)サービス費給付事業	120,647	146,161	4	4	拡大
	12 特定入所者介護(予防)サービス費給付事業	191,512	203,776	4	4	拡大
	13 高齢者自立生活支援事業	139,808	288,525	4	4	現状のまま
	14 高齢者家族介護支援事業	12,396	12,382	4	4	現状のまま
	15 特別養護老人ホーム管理運営事業	16,393	21,826	4	4	拡大
	16 介護保険利用者負担軽減対策費補助事業	83,173	87,615	4	3	現状のまま
	17 介護保険介護度軽快者居宅サービス利用料助成事業	386	366	3	3	現状のまま
	18 安心見守り支援事業	—	—	4	5	現状のまま
	19 養護老人ホーム等入所事業	—	—	3	3	現状のまま
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	5,900,223	6,520,457	—	—	—

施策を
構成する
事務事業の
次年度の
方向性